



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アップガレージ
コード番号 3311 URL <http://www.upgarage.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(氏名) 石田 誠
(氏名) 大塚 康雄
配当支払開始予定日

TEL 045-989-2345
平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,016	2.0	165	11.5	162	11.4	72	△8.0
22年3月期	4,919	8.7	148	21.8	145	129.9	79	323.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5,726.75	5,706.26	9.7	8.2	3.3
22年3月期	5,602.73	5,602.22	10.8	7.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,021	749	37.1	62,786.50
22年3月期	1,951	753	38.6	56,389.91

(参考) 自己資本 23年3月期 749百万円 22年3月期 753百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	65	△68	△10	397
22年3月期	232	△117	△132	410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	20	26.8	2.8
23年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	17	26.2	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		31.4	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,560	4.1	△24	—	△26	—	△14	—	△1,172.53
通期	5,594	11.5	111	△32.7	107	△34.0	57	△20.8	4,773.87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	16,990 株	22年3月期	16,990 株
23年3月期	5,050 株	22年3月期	3,630 株
23年3月期	12,699 株	22年3月期	14,107 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

このたびの東北地方太平洋沖地震により被災された皆様方には、心からお見舞い申し上げます。一日も早く復興の日を迎えられますことをお祈り申し上げます。

さて、当事業年度におけるわが国の経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見えるものの、原油高騰、長期化する円高やデフレ、厳しい雇用環境などにより、先行き不透明な状況が続いております。加えて、本年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震は多大の被害を東北地方に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

このような状況下において当社は、当事業年度より、新品タイヤを販売する「東京タイヤ流通センター」を新規出店いたしました。この店舗は、消費者の求めるタイヤを車体形状毎にグレード分けし、明瞭な価格設定を行っており、主に既存店の併設店舗として展開しております。また、車に対する趣味趣向の強い消費者をターゲットとした「GTパーツ館」を新規出店し、特定車種、特定自動車メーカーに特化した店舗展開を行っております。

フランチャイズ事業においては、既存フランチャイズ店に対しノウハウの提供、販売、買取研修を行い、販売力等の強化を行っております。新規開発では、未開発エリアへのフランチャイズ店誘致、既存フランチャイズ店の多店舗展開の推進を行っております。

また、このたびの東北地方太平洋沖地震により、直営店においては、地震による店舗等への被害は少なく、計画停電の影響があったものの、通常営業を行っておりました。一方、フランチャイズ店においては、東北エリアのフランチャイズ店が被災し、営業を一時停止しておりましたが、3月末までには復旧し、営業を再開しております。

当事業年度の店舗数の増減は、「アップガレージ」で直営店3店舗の出店（内1店舗は「アップガレージ ホイールズ」からの転換）と1店舗の閉店、フランチャイズ店4店舗の出店、「アップガレージ ライダース」では、単独店としてフランチャイズ店1店舗の出店と1店舗の閉店、「アップガレージ」敷地内併設店舗として直営店4店舗、フランチャイズ店3店舗の出店がありました。「アップガレージ ホイールズ」では、フランチャイズ店3店舗の出店と直営店1店舗の閉店（内1店舗は「アップガレージ」への転換）がありました。「東京タイヤ流通センター」では、直営店で単独店1店舗、「アップガレージ」敷地内併設店舗として直営店1店舗とフランチャイズ店1店舗の出店がありました。よって、当事業年度末の店舗数は、「アップガレージ」77店舗（内フランチャイズ店59店舗）、「アップガレージ ライダース」20店舗（同店15店舗）、「アップガレージ ホイールズ」12店舗（同店10店舗）、「東京タイヤ流通センター」3店舗（同店1店舗）を全国展開し、直営店及びフランチャイズ店の合計店舗数は112店舗となっております。

当事業年度末における当社の出店、閉店の状況は以下とおりです。

	出店		閉店		事業年度末店舗数		
	直営店	F C店	直営店	F C店	直営店	F C店	合計
アップガレージ	(1) 3店	4店	1店	—	18店	59店	77店
アップガレージライダース	単独出店	—	1店	—	1店	12店	13店
	併設出店	4店	3店	—	—	4店	3店
	計	4店	4店	—	1店	5店	15店
アップガレージホイールズ	—	3店	(1) 1店	—	2店	10店	12店
東京タイヤ流通センター	単独出店	1店	—	—	1店	—	1店
	併設出店	1店	1店	—	—	1店	1店
	計	2店	1店	—	—	2店	1店
合計	(1) 9店	12店	(1) 2店	1店	27店	85店	112店

(注) 1. カッコ書きの内数は、転換による増減で、内書きで記載しております。

2. 併設出店とは、別業態店舗敷地内において出店している店舗です。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は、本年3月11日の震災に伴う、計画停電、来店者数の減少があったものの、新規の出店が寄与し5,016,414千円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益においては、前述の震災の影響による売上高の減少、新規出店の出店費用の計上があったものの、経費の削減効果により165,543千円（前年同期比11.5%増）、経常利益においては、162,313千円（前年同期比11.4%増）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を34,549千円計上したことにより、当期純利益は72,723千円（前年同期比8.0%減）となりました。

事業別概況は以下のとおりです。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別記載に代え、事業別での記載をしております。

(直営事業)

直営事業では、本年3月31日の震災の影響による売上高の減少要因があったものの、前事業年度の新規出店並びに当事業年度の新規出店が寄与し、売上高は前事業年度に引き続き順調な推移を見せ、4,434,835千円(前年同期比1.1%増)となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業では、新規出店が寄与し、ロイヤリティー収入266,369千円(前年同期比7.0%増)、ロイヤリティー以外の収入においても、新規加盟契約件数が順調に推移し、店舗設備什器販売収入等の増加により、315,209千円(前年同期比11.7%増)となりました。結果、フランチャイズ事業の売上高は、581,579千円(前年同期比9.5%増)となりました。

② 次期の見通し

直営事業においては、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による店舗及び商品への影響は殆どなく、通常営業を行っております。しかしながら、当事業年度においては、震災による経済活動の自粛基調、原油高騰による関連商品の価格高騰等が、消費者の消費マインドを低下させ、既存店舗の売上高に影響があるものと思われまます。当社の事業展開としては、このような状況下においても、新規出店は積極的に行う方針であり、売上高の拡大を図ってまいります。収益面においては、売上高の減少による収益減少分を、店舗及び間接コストの削減を行い、収益体制を改善し、全体として安定した収益を確保しつつ、高収益体質の店舗運営を行ってまいります。

フランチャイズ事業においては、東北地方太平洋沖地震において被災した東北エリアの店舗の復興支援を行いつつ、既存フランチャイズ店に対して、直営事業で培ったノウハウの提供をおこない、店舗運営力強化を図る研修を実施し、競合他社の追従を許さない強固なブランドを確立し、販売力及び収益力の強化を行ってまいります。

また、インターネットを利用した自社WEBサイト(<http://www.upgarage.com/>)でのインターネット通販ならびに携帯サイト「e-U P」での売上が好調に推移し、当事業年度において、アップガレージグループ全体で1,301百万円(前年同期比26%増)となりました。次期においても、更なるサービスの拡大、コンテンツの充実を図り、売上拡大に努めてまいります。

これらの取り組み等により、次期の見通しにつきましては、東北地方太平洋沖地震の影響、直営事業の新規出店等の一時的な出店コストを織り込み、売上高5,594百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益111百万円(前年同期比32.7%減)、経常利益107百万円(前年同期比34.0%減)、当期純利益につきましては、57百万円(前年同期比20.8%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況は、前事業年度末に比べ69,936千円増加し、2,021,860千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少49,199千円があったものの、商品の増加67,242千円、有形固定資産の増加32,661千円及び敷金及び保証金の増加7,062千円によるものです。

負債の状況は、前事業年度に比べ73,634千円増加し、1,272,189千円となりました。これは主に、未払金の減少28,380千円、未払法人税等の減少48,704千円があったものの、借入金の増加75,156千円、資産除去債務の増加75,398千円があったことによるものです。

純資産の状況は、前事業年度に比べ3,698千円減少し、749,670千円となりました。これは主に、当期純利益72,723千円の計上を行ったものの、配当の支払いによる利益剰余金の取り崩し20,040千円及び当社自己株式の取得56,382千円による減少があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ、13,221千円減少し、397,081千円となりました。

また、当事業年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は65,525千円(前年同期は232,341千円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加67,500千円があったものの、税金前当期純利益を140,817千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は68,258千円(前年同期は117,463千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入60,095千円があったものの、定期預金の預入による支出24,117千円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出82,494千円及び敷金及び保証金の差入れによる支出19,848千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は10,489千円(前年同期は132,539千円の減少)となりました。これは主に、長期借入による収入300,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出274,844千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	39.5	46.0	38.8	38.6	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	33.6	13.7	30.8	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	※1 -	1.9	※2 -	3.4	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	※1 -	18.8	※2 -	15.2	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) ※1 連結財務諸表を作成しており、個別のキャッシュ・フローを作成していないため、記載しておりません。

※2 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と、中古カー用品ならびに当社が在するリユース・リサイクル市場におけるシェア拡大を経営の重要課題と位置づけております。当社の利益配分につきましては、事業拡大のための内部留保を充実させ、長期的な企業成長と経営基盤の強化に留意し、業績の成果に応じた配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,500円の期末配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で1株当たり1,500円の期末配当を予定しておりますが、業績の推移により適時に配当の見直しを行うものいたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業の内容について

A 店舗展開について

当社で展開している「アップガレージ」の店舗は、原則として郊外のロードサイド型で、平均的な店舗の規模は、売場面積約150坪、駐車台数25台前後であります。また、「アップガレージ ライダース」「アップガレージ ホイールズ」の店舗は売場面積約50坪、駐車台数10台前後であります。いずれも敷地建物は、主として賃借物件となっております。現状では直営店、フランチャイズ店ともに全国各地に出店余地が充分にあります。競合店の出現により競争が激化した場合や不動産価格の高騰に伴う賃料の高騰などが発生した場合、今後の当社の出店が円滑に行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また出店は、好立地の居抜き物件（今まで物件を借りていたテナントが店を閉める際に、内装や店内設備をそのままの状態にし、造作が付帯している物件）への出店を中心としていることから、このような物件の減少が、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

B 販売体制について

当社は、直営の他、フランチャイズ展開を図っており、平成23年3月31日現在における直営店、及びフランチャイズ店の店舗数は以下のとおりであります。

	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ (中古カー用品・中古バイク用品)	18店舗	59店舗	77店舗
アップガレージライダース (中古バイク・中古バイク用品)	5店舗	15店舗	20店舗
アップガレージホイールズ (中古タイヤ・アルミホイール)	2店舗	10店舗	12店舗
東京タイヤ流通センター (新品タイヤ)	2店舗	1店舗	3店舗
合計	27店舗	85店舗	112店舗

イ フランチャイズシステムの運営について

当社はフランチャイズ本部として、フランチャイジー（加盟店経営者）に対して店舗運営ノウハウを提供し、統一的な店舗運営を行っておりますが、本部の指導に従わないフランチャイジーが存在した場合、当社ブランドイメージを損なうことなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社によるフランチャイジーへの債務保証について

当社は、フランチャイズ店の積極展開を図るため、フランチャイズ店を開店するフランチャイジーが資金調達を行う際、債務保証を行う場合があります。この際フランチャイジーの資金調達先への借入返済が滞った時には、当社が当該店舗の財産を引き継いだ上引き続き営業することは可能ですが、この場合、店舗財産の引継ぎに関して発生する費用により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 新規参入の可能性について

当社の事業領域である中古カー用品の市場規模は、新品カー用品市場に比べ、業界としては十分に確立されておられません。このため、現状では主に新品のカー用品販売専門業者からの参入にとどまっており、競合状況は厳しい状態にはありません。今後、中古カー用品市場に、資金力、ブランド力を有する小売業者等が新たに参入してきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業領域である中古カー用品市場における主な競合他店は平成23年3月31日現在次のとおりであります。

「セコハン市場」（株式会社オートボックスセブンの一事業部門）	20店
「オートレット」（リ・プロダクツアソシエイト株式会社が運営）	19店

② 業界の歴史が浅いことについて

当社が属する中古カー用品業界は、業界としての歴史が浅く未成熟な状況にあります。このため同業他社の財務数値や業界統計数値に関する十分な数値が得られる状況になく、当社が今後継続的に利益を計上し得るか予想するに十分な判断材料があるとは言えない状況にあります。

また、当社は平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、店舗数の急激な増加、フランチャイズ事業での取り組みやそれに伴う売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

③ 組織について

A 小規模組織について

平成23年3月31日における当社組織は、取締役3名、監査役3名（内社外監査役2名）、従業員129名及び臨時従業員94名（期中平均）と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、組織効率が低下し、業務に支障をきたす恐れがあります。

B 代表取締役社長石田誠への依存度について

当社代表取締役社長 石田誠は、当社設立以来、代表者として事業運営を行ってまいりました。現在でも、経営戦略立案等、当社事業全般における中心的存在として重要な役割を果たしております。当社では同氏への過度の依存を軽減すべく、組織的経営体制を構築中ですが、現時点において何らかの理由により同氏による業務遂行が困難となった場合、今後の当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

C 受入出向者の状況について

平成23年3月31日現在の当社従業員のうち受入出向者は以下のとおりであります。

所属店	人数	出向元	出向受入理由
札幌新発寒店	9名	(有)青嵐	当社に対する営業支援

当社と各出向元の間では個別に出向期間の取り決めを行っておりますが、出向元の都合により受入出向者が短期間で出向元に復帰することがあった場合は、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

A 古物営業法

当社が行う中古カー用品・中古バイク用品事業は「古物営業法」に則り運営されております。中古品の買取は店頭において現金引換えで行っており、同法第20条の規定により買取した商品が盗品や遺失物であった場合、被害者または遺失主は当社に無償で回復を求めることができることとなっております。現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元から身分証明書の写しの提出を求め保管するなどの対策をとり、従業員及びフランチャイズ店従業員に対しても定期的に研修を実施しております。また、社内管理上、買取件数が多い顧客に対しては注意を促す等の対策を講じております。

B フランチャイジーについて

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」による規制を受けております。当社がフランチャイズ店を募集するにあたりましては、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。当社は、フランチャイジーとしての出店希望者と十分な面談の上フランチャイズ契約を締結しており、平成23年3月31日現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありません。当社はフランチャイジーとの関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイジーからフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報の取扱いについて

当社は、「古物営業法」により一般顧客からの買取にあたり身分証明書の提示を求め、その写しを保管しております。当社は社内及びフランチャイズ店における当該情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報漏洩することのないよう取扱には留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられます。

D その他

- 1) 当社は、中古カー用品・中古バイク用品を通信販売しております。通信販売につきましては、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。
- 2) 当社は、「道路運送車両法」を遵守し、違法改造等の依頼に対しては、一切受付けておりません。

⑤ 有利子負債への依存について

当社は直営店の出店等の設備資金を主に銀行借入により行っており、新規出店を行っていくことで、有利子負債の依存度が高くなることが予想されます。今後財務体質の強化に努めてまいります。金融情勢の変化等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

回次	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産額(A)	1,951,923	2,021,860
借入金及び社債(B)	783,546	858,702
(B) / (A)	40.1%	42.5%

(注) 借入金には短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金が含まれております。

⑥ ストックオプションについて

当社は、当社役員、従業員に対して、インセンティブを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成15年6月25日に役員6名、従業員52名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する潜在株式は336株(平成16年5月20日付け株式分割後は672株)であります。行使期間は平成17年6月26日から平成25年6月25日までとなっておりますが、付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。なお、平成23年3月31日現在権利放棄により役員1名30株分、退職等により役員2名60株分、従業員24名222株分の権利が喪失しております。また役員2名44株分、従業員15名146株分の権利行使がなされ、その結果、未行使残高は170株となっております。

⑦ 地震によるリスク

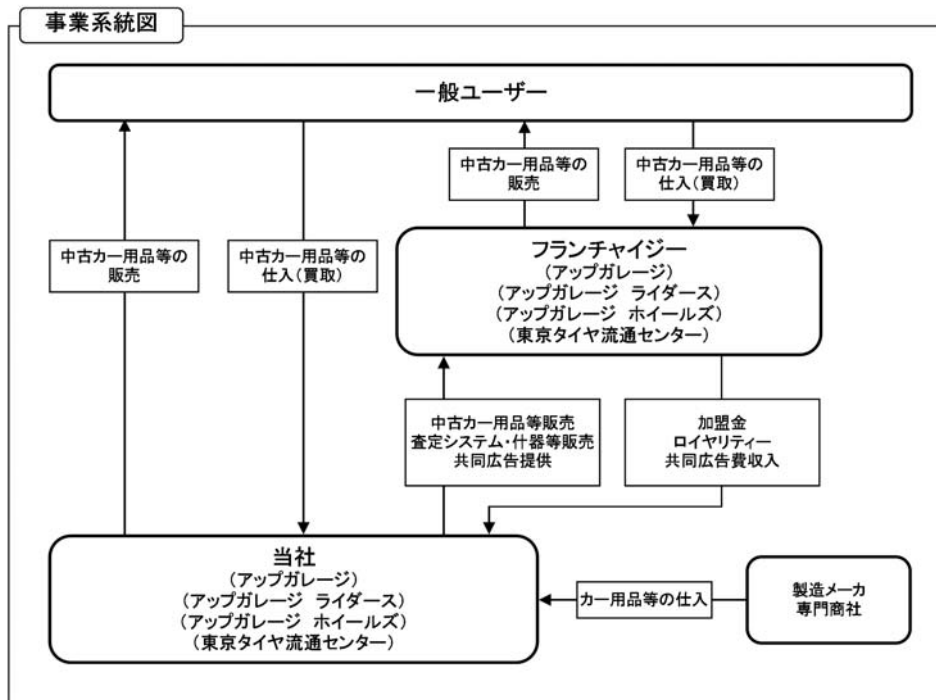
当社事業は、「アップガレージ」を中心とした店舗展開を全国展開しており、関東地方は直営事業を中心とした事業展開、関東県外についてはフランチャイズ事業を中心に事業展開を行っております。今後、関東地方を中心とした大規模地震が発生した場合、店舗及び商品に損害が生じ、営業停止等のリスクがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、自社直営及びフランチャイズにて、中古カー用品の買取・販売を行う「アップガレージ」、中古バイク及び中古バイク用品の買取・販売を行う「アップガレージ ライダース」、中古タイヤ・アルミホイール専門の「アップガレージ ホイールズ」ならびに新品タイヤの販売を行う「東京タイヤ流通センター」を事業展開しております。当社が取り扱う中古カー用品及び中古バイク用品については、主としてアフターパーツと呼ばれる自動車・バイク本体が販売された後にユーザーが専門店等で購入する自動車用品・バイク用品を対象としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、中古カー用品市場という従来確立されていなかった事業分野を開拓し今日に至っております。今後も引き続き、当社が確立した中古カー用品市場において圧倒的なシェアを確保すべく積極的に事業展開を行ってまいります。また同時に収益性の確保にも努めてまいります。

具体的には、未出店の地域において積極的に出店し売上の向上を図り、既存店については、業務効率化、増床ならびにサービスメニューの充実等により、収益性の向上を図ります。

また今後は中古カー用品の買取・販売を通じて得たシステムやノウハウを活用し、カー用品業界に限ることなくリユース・リサイクル業界におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、成長性と収益性を重要な経営上の課題としております。当社が主に属している中古カー用品業界は現在なお、成長中であります。このような成長中の市場において当社では、売上高、経常利益ともに前年比20%増を目標として成長性と収益性を向上させる所存です。この実現のために、今後も事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「リユース・リサイクルビジネス」に特化しながらも、「お客様の趣味、嗜好に合わせた専門店化」をすすめ、幅広い年齢層の客様に指示される店舗づくりに専念し、結果として「収益性の高い」企業を目指しております。

また、中長期的な事業目標として、既存のビジネスモデルならびにインターネット上での事業展開の拡大、更には、海外事業化を視野に、当社ビジネスモデルの海外進出についての可能性の検討等の取り組みを行い、収益基盤の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後におけるわが国の経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見えるものの、原油高騰、長期化する円高やデフレ、厳しい雇用環境などにより、先行き不透明な状況が続いております。加えて、本年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震は多大の被害を東北地方に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

一方、中古カー用品市場においては、消費者の低価格志向、環境を考慮したリユース・リサイクル意識の高まりから、今後も市場拡大が期待されます。

このような状況下において、当社は、新規出店、インターネットを利用した通信販売による規模拡大と既存店舗の収益性向上により、強固なブランドを確立し、高成長、高収益な店舗運営体制の構築が最大の課題であると考えており、中古カー用品市場の寡占化が進む中、事業の拡大及び今後の市場活性化に努めてまいります。

また、インターネットを利用した通信販売市場の拡大が、当社のWEBを利用した通信販売においても大きく寄与しておりますが、この市場拡大が、インターネットオークションを利用した個人間売買を活性化させ、商品仕入の価格面において、厳しく影響することが予想されます。

そのため、必要に応じたスクラップアンドビルド、サービスメニューの充実、販路拡大等を行い、売上・利益の確保、広告宣伝活動の充実により幅広い顧客層の取り込みを行ってまいります。今後は、これら既存ビジネスの拡大を行ないつつ、新たな事業分野への進出等により事業基盤の強化に積極的に取り組んでいく所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,398	417,198
売掛金	243,925	245,788
商品	665,719	732,962
貯蔵品	284	542
前払費用	43,441	43,066
繰延税金資産	22,681	17,760
未収入金	7,618	11,070
預け金	3,933	6,148
その他	2,755	138
貸倒引当金	△8,785	△1,517
流動資産合計	1,447,972	1,473,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	256,065	303,007
減価償却累計額	△128,179	△149,244
建物(純額)	127,885	153,762
構築物	78,334	87,200
減価償却累計額	△46,353	△53,733
構築物(純額)	31,981	33,466
機械及び装置	54,878	58,062
減価償却累計額	△27,605	△32,577
機械及び装置(純額)	27,272	25,485
車両運搬具	16,722	13,247
減価償却累計額	△12,282	△11,817
車両運搬具(純額)	4,440	1,430
工具、器具及び備品	252,477	274,409
減価償却累計額	△192,208	△217,290
工具、器具及び備品(純額)	60,269	57,118
リース資産	19,330	36,536
減価償却累計額	△15,220	△19,178
リース資産(純額)	4,109	17,357
有形固定資産合計	255,959	288,621
無形固定資産		
商標権	959	1,236
ソフトウェア	34,675	38,668
ソフトウェア仮勘定	2,625	—
電話加入権	2,531	2,531
リース資産	4,940	1,820
無形固定資産合計	45,731	44,256
投資その他の資産		
出資金	10	10
繰延税金資産	12,865	21,952
敷金及び保証金	186,547	193,609
破産更生債権等	21,421	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	738	251
貸倒引当金	△19,323	—
投資その他の資産合計	202,260	215,822
固定資産合計	503,951	548,700
資産合計	1,951,923	2,021,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,904	110,059
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	264,848	251,354
リース債務	7,147	10,318
未払金	79,629	51,248
未払費用	32,753	35,526
未払法人税等	82,152	33,448
未払消費税等	22,189	16,029
未払配当金	547	923
預り金	4,846	4,825
賞与引当金	17,915	18,141
役員賞与引当金	1,718	—
その他	18,379	1,011
流動負債合計	681,031	632,885
固定負債		
長期借入金	468,698	507,348
リース債務	4,224	9,856
長期預り保証金	44,600	46,700
資産除去債務	—	75,398
固定負債合計	517,522	639,303
負債合計	1,198,554	1,272,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,330	268,330
資本剰余金		
資本準備金	287,225	287,225
資本剰余金合計	287,225	287,225
利益剰余金		
利益準備金	3,117	3,117
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	287,755	340,439
利益剰余金合計	290,873	343,557
自己株式	△93,059	△149,441
株主資本合計	753,369	749,670
純資産合計	753,369	749,670
負債純資産合計	1,951,923	2,021,860

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,387,986	4,434,835
加盟店からの収入	※1 531,142	※1 581,579
売上高合計	4,919,129	5,016,414
売上原価		
商品期首たな卸高	633,596	665,719
当期商品仕入高	2,539,489	2,574,580
合計	3,173,086	3,240,300
商品期末たな卸高	665,719	732,962
加盟店からの収入原価	※2 174,942	※2 198,251
商品売上原価	※3 2,682,308	※3 2,705,589
売上総利益	2,236,820	2,310,825
販売費及び一般管理費	※4 2,088,341	※4 2,145,282
営業利益	148,478	165,543
営業外収益		
受取利息	349	154
受取手数料	7,726	8,702
受取保険金	2,052	1,140
スクラップ売却益	—	2,476
その他	6,046	2,841
営業外収益合計	16,175	15,315
営業外費用		
支払利息	15,136	14,604
自己株式取得費用	276	625
支払手数料	1,095	—
寄付金	—	3,000
その他	2,466	315
営業外費用合計	18,974	18,545
経常利益	145,679	162,313
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 3,727
店舗譲渡益	17,879	—
貸倒引当金戻入額	—	7,267
賞与引当金戻入額	738	1,929
その他	—	519
特別利益合計	18,617	13,445
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,183	※6 390
固定資産売却損	※7 551	—
本社移転費用	995	—
減損損失	※8 6,159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,549
特別損失合計	8,889	34,940
税引前当期純利益	155,407	140,817
法人税、住民税及び事業税	87,283	72,259
法人税等調整額	△13,087	△4,165
過年度法人税等	2,173	—
法人税等合計	76,369	68,094
当期純利益	79,037	72,723

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	268,330	268,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,330	268,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	287,225	287,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,225	287,225
資本剰余金合計		
前期末残高	287,225	287,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,225	287,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,699	3,117
当期変動額		
剰余金の配当	1,418	—
当期変動額合計	1,418	—
当期末残高	3,117	3,117
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	224,322	287,755
当期変動額		
剰余金の配当	△15,604	△20,040
当期純利益	79,037	72,723
当期変動額合計	63,433	52,683
当期末残高	287,755	340,439
利益剰余金合計		
前期末残高	226,021	290,873
当期変動額		
剰余金の配当	△14,186	△20,040
当期純利益	79,037	72,723
当期変動額合計	64,851	52,683
当期末残高	290,873	343,557
自己株式		
前期末残高	△65,388	△93,059
当期変動額		
自己株式の取得	△27,671	△56,382
当期変動額合計	△27,671	△56,382
当期末残高	△93,059	△149,441
株主資本合計		
前期末残高	716,188	753,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△14,186	△20,040
当期純利益	79,037	72,723
自己株式の取得	△27,671	△56,382
当期変動額合計	37,180	△3,698
当期末残高	753,369	749,670
純資産合計		
前期末残高	716,188	753,369
当期変動額		
剰余金の配当	△14,186	△20,040
当期純利益	79,037	72,723
自己株式の取得	△27,671	△56,382
当期変動額合計	37,180	△3,698
当期末残高	753,369	749,670

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,407	140,817
減価償却費	63,648	80,289
その他の償却額	26,802	22,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,878	226
減損損失	6,159	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,252	△7,267
受取利息及び受取配当金	△349	△154
支払利息	15,136	14,604
固定資産除却損	1,183	390
有形固定資産売却損益(△は益)	551	△3,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,549
移転費用	995	—
売上債権の増減額(△は増加)	△30,382	△1,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,565	△67,500
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,995	△2,905
仕入債務の増減額(△は減少)	19,274	11,496
その他の負債の増減額(△は減少)	42,189	△22,165
その他	—	△519
小計	274,186	198,676
利息及び配当金の受取額	349	154
利息の支払額	△15,289	△14,074
法人税等の支払額	△26,904	△119,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,341	65,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,136	△24,117
定期預金の払戻による収入	44,782	60,095
有形固定資産の取得による支出	△117,166	△82,494
有形固定資産の売却による収入	20,123	5,665
無形固定資産の取得による支出	△14,786	△18,916
敷金及び保証金の差入による支出	△34,889	△19,848
敷金及び保証金の回収による収入	12,609	12,786
その他	—	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,463	△68,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△233,952	△274,844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,031	△9,597
自己株式の取得による支出	△27,671	△56,382
配当金の支払額	△13,884	△19,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,539	△10,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,660	△13,221
現金及び現金同等物の期首残高	427,963	410,303
現金及び現金同等物の期末残高	* 410,303	* 397,081

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 個別法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械及び装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年から5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械及び装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員報酬制度の見直しに伴い、役員に対する業績連動型報酬(賞与)の支給に充てるため、当事業年度より、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が6,664千円減少し、税引前当期純利益が、40,694千円減少しております。</p>

(8)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却益」の金額は、1,531千円であります。</p>

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 加盟店からの収入は、ロイヤリティー収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">249,021千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">282,120千円</td> </tr> </table> <p>※2. 加盟店からの収入原価は、店舗設備の原価、共同広告に対する原価等であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(純額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1,605千円</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">719,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,915</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">72,177</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">346,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,494</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、建物1,032千円、工具、器具及び備品150千円であります。</p> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は、機械及び装置の売却によるものです。</p> <p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">店舗</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉野田店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物4,686千円、構築物1,108千円、工具、器具及び備品364千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>	ロイヤリティー収入	249,021千円	その他の収入	282,120千円	給与及び諸手当	719,528	賞与引当金繰入額	17,915	広告宣伝費	72,177	地代家賃	346,749	減価償却費	85,494	貸倒引当金繰入額	1,252	店舗	用途	種類	千葉野田店	店舗用資産	建物、構築物等	<p>※1. 加盟店からの収入は、ロイヤリティー収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">266,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">315,209千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(純額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,403千円</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">767,322</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,141</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">65,558</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">377,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,569</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具3,598千円、工具、器具及び備品128千円であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、建物384千円、工具、器具及び備品6千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	ロイヤリティー収入	266,369千円	その他の収入	315,209千円	給与及び諸手当	767,322	賞与引当金繰入額	18,141	広告宣伝費	65,558	地代家賃	377,065	減価償却費	96,569
ロイヤリティー収入	249,021千円																																				
その他の収入	282,120千円																																				
給与及び諸手当	719,528																																				
賞与引当金繰入額	17,915																																				
広告宣伝費	72,177																																				
地代家賃	346,749																																				
減価償却費	85,494																																				
貸倒引当金繰入額	1,252																																				
店舗	用途	種類																																			
千葉野田店	店舗用資産	建物、構築物等																																			
ロイヤリティー収入	266,369千円																																				
その他の収入	315,209千円																																				
給与及び諸手当	767,322																																				
賞与引当金繰入額	18,141																																				
広告宣伝費	65,558																																				
地代家賃	377,065																																				
減価償却費	96,569																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,990	—	—	16,990
合計	16,990	—	—	16,990
自己株式				
普通株式(注)	2,804	826	—	3,630
合計	2,804	826	—	3,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加826株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,186	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,040	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,990	—	—	16,990
合計	16,990	—	—	16,990
自己株式				
普通株式(注)	3,630	1,420	—	5,050
合計	3,630	1,420	—	5,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1,420株は、取締役会決議による自己株式の市場買付による増加415株、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加1,005株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,040	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,910	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 466,398	現金及び預金勘定 417,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△56,095</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,117</u>
現金及び現金同等物 <u>410,303</u>	現金及び現金同等物 <u>397,081</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 情報システム関連機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,008</td> <td style="text-align: center;">4,097</td> <td style="text-align: center;">910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,010千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,560千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,365千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,008	4,097	910	1年内	1,010千円		1年超	—千円		合計	1,010千円		支払リース料	1,560千円		減価償却費相当額	1,365千円		支払利息相当額	136千円		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,008</td> <td style="text-align: center;">5,008</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">—千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,040千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">910千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,008	5,008	—	1年内	—千円		1年超	—千円		合計	—千円		支払リース料	1,040千円		減価償却費相当額	910千円		支払利息相当額	29千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	5,008	4,097	910																																																		
1年内	1,010千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	1,010千円																																																				
支払リース料	1,560千円																																																				
減価償却費相当額	1,365千円																																																				
支払利息相当額	136千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	5,008	5,008	—																																																		
1年内	—千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	—千円																																																				
支払リース料	1,040千円																																																				
減価償却費相当額	910千円																																																				
支払利息相当額	29千円																																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250,000	154,964	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	110,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田 誠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.3	—	不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注)	45,960	—	—

(注) 当社の不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石田 誠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.4	—	不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注)	45,151	—	—

(注) 当社の不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,253</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,681</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>権利金償却否認</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,870</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,912</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,457</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,865</td></tr> </table>	たな卸資産	3,653	未払事業税	6,950	賞与引当金限度超過額	7,253	未払事業所税	894	貸倒引当金限度超過額	3,557	その他	371	繰延税金資産計	22,681	権利金償却否認	1,626	減価償却費超過額	2,870	貸倒引当金限度超過額	3,912	減損損失	4,457	長期繰延税金資産計	12,865	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,626</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,660</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,345</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,760</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>権利金償却否認</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,612</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">33,142</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">△16,719</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,712</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△16,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">16,719</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">39,712</p>	たな卸資産	4,626	未払事業税	3,660	賞与引当金限度超過額	7,345	未払事業所税	1,513	貸倒引当金限度超過額	614	計	17,760	権利金償却否認	1,244	減損損失	1,671	減価償却費超過額	2,612	資産除去債務	33,142	繰延税金負債（固定）との相殺	△16,719	計	21,952	繰延税金資産合計	39,712	有形固定資産	△16,719	繰延税金資産（固定）との相殺	16,719	繰延税金負債合計	-
たな卸資産	3,653																																																								
未払事業税	6,950																																																								
賞与引当金限度超過額	7,253																																																								
未払事業所税	894																																																								
貸倒引当金限度超過額	3,557																																																								
その他	371																																																								
繰延税金資産計	22,681																																																								
権利金償却否認	1,626																																																								
減価償却費超過額	2,870																																																								
貸倒引当金限度超過額	3,912																																																								
減損損失	4,457																																																								
長期繰延税金資産計	12,865																																																								
たな卸資産	4,626																																																								
未払事業税	3,660																																																								
賞与引当金限度超過額	7,345																																																								
未払事業所税	1,513																																																								
貸倒引当金限度超過額	614																																																								
計	17,760																																																								
権利金償却否認	1,244																																																								
減損損失	1,671																																																								
減価償却費超過額	2,612																																																								
資産除去債務	33,142																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	△16,719																																																								
計	21,952																																																								
繰延税金資産合計	39,712																																																								
有形固定資産	△16,719																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	16,719																																																								
繰延税金負債合計	-																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.6	住民税均等割	1.5	過年度法人税等	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.2	住民税均等割	3.1	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																														
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	5.6																																																								
住民税均等割	1.5																																																								
過年度法人税等	1.4																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	5.2																																																								
住民税均等割	3.1																																																								
その他	△0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																																																								

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員52名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 336株(ただし、平成16年5月20日付 け株式分割後は672株)
付与日	平成15年6月25日
権利確定条件	付与日(平成15年6月25日)以降権利確定日 (平成17年6月26日)まで継続して勤務してい ること
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月25日 至平成17年6月 26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利確定後退職 した場合、退職後の行使はできない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	198
権利確定	—
権利行使	—
失効	28
未行使残	170

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	30,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員52名
ストック・オプションの数 (注)		普通株式 336株(ただし、平成16年5月20日付 け株式分割後は672株)
付与日		平成15年6月25日
権利確定条件		付与日(平成15年6月25日)以降権利確定日 (平成17年6月26日)まで継続して勤務してい ること
対象勤務期間		2年間(自平成15年6月25日 至平成17年6月 26日)
権利行使期間		権利確定後8年以内。ただし、権利確定後退職 した場合、退職後の行使はできない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

		平成15年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前事業年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前事業年度末		170
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		170

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	30,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、中古自動車用附属部品、中古バイク及びバイク用品の買取、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,389.91円	1株当たり純資産額	62,786.50円
1株当たり当期純利益	5,602.73円	1株当たり当期純利益	5,726.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,602.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,706.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,037	72,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,037	72,723
普通株式の期中平均株式数(株)	14,107	12,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	46
(うち新株予約権(株))	(1)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にする為。</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の数 500株(上限)</p> <p>③株式取得価額の総額 30,000千円(上限)</p> <p>④取得期間 平成22年5月25日から平成22年9月17日まで</p> <p>⑤取得の方法 市場買付による</p> <p>2. 自己株式の取得実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成22年5月25日から平成22年5月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 60株</p> <p>(3) 取得価額の総額 2,850千円</p>	—

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

中古カー用品等の販売事業における商品分類別仕入実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
タイヤ・アルミホイール	1,068,926	41.9	101.2
カーオーディオ カーエレクトロニクス	579,758	22.7	93.7
カースポーツ用品	488,042	19.1	96.2
その他のカー用品	417,365	16.3	102.7
合計	2,554,092	100.0	98.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

商品分類別販売実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
タイヤ・アルミホイール	1,728,024	34.4	106.6	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	851,106	17.0	93.7	
カースポーツ用品	809,679	16.1	101.6	
その他のカー用品	1,046,024	20.9	98.4	
小計	4,434,835	88.4	101.1	
加盟店からの 収入	ロイヤリティー収入	266,369	5.3	107.0
	その他の収入	315,209	6.3	111.7
	小計	581,579	11.6	109.5
合計	5,016,414	100.0	102.0	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。